



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

3/10(月)～3/16(日)

3/3(月)～3/6(木)

3/10(月)～3/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



市場センチメントは回復するか

	米国	日本	欧州
月 3/10	2月NY連銀インフレ期待	1月毎月勤労統計調査 1月国際収支 1月景気動向指数 2月景気ウォッチャー調査	独：1月鉱工業生産 独：1月貿易収支 ユーロ圏財務相会合
火 3/11	2月NFIB中小企業楽観指数 1月JOLTS求人件数	1月家計調査 2月マネーストック 2月工作機械受注	EU：財務相理事会
水 3/12	2月消費者物価指数	1-3月期法人企業景気予測調査 2月企業物価指数 春闘集中回答日	欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：ナゲル独連銀総裁講演
木 3/13	2月生産者物価指数		欧：1月鉱工業生産 欧：デギンドスECB副総裁講演
金 3/14	3月ミシガン大消費者信頼感指数	メジャーSQ（特別清算指数）算出日 春闘第1回回答集計	独：1月経常収支 英：1月月次GDP 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
土 3/15			
日 3/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/10	中：*2月社会融資総量 中：*2月M2	土：1月鉱工業生産 伯：*2月自動車生産台数
火	3/11	豪：3月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：2月NAB企業調査	土：1月小売売上高 伯：1月鉱工業生産
水	3/12	加：金融政策決定会合 韓：2月失業率 印：2月消費者物価指数 印、馬：1月鉱工業生産	土：1月経常収支 露：2月消費者物価指数 伯：2月消費者物価指数
木	3/13	加：1月住宅建設許可金額 加：1月製造業売上高 加：1月卸売上高	印：*2月貿易統計 南ア：1月製造業生産 伯：1月融資残高 伯：1月サービス業高 墨：1月鉱工業生産
金	3/14		露：1月貿易統計 伯：1月小売売上高
土	3/15		
日	3/16		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

カナダ・メキシコへの関税適用を開始

経済・金利

- 金利は短期が幾分低下した一方で長期は上昇した。長期金利は関税懸念の一部巻き戻しとみられる。他方、景気懸念は根強い。FF金利先物での年内利下げ織り込み幅は0.755%ptと前週末の0.685%ptから更に拡大。5月利下げ累計確率も57.1%と前週末の34.9%から上昇し、利下げ観測の早期化も進む。利下げ到達点観測が低下していることも、長期金利の上昇を抑制している。
- トランプ政権は**カナダ・メキシコに対する25%の関税適用**を開始する一方、自動車製品などUSMCA準拠品への適用を1カ月延期した。ただし、トランプ大統領は4月以降の適用除外は検討せずとも発言。また、中国に対する10%追加関税をさらに課した。
- **2月ISM景況感指数**は強弱分かれる結果。製造業は50.3と前月の50.9から低下した一方、非製造業は53.5と前月の52.8から上昇した。どちらの回答者も関税への懸念が強い。ただし、非製造業は回答時点で前倒し需要もあって悪影響を強く実感せず。

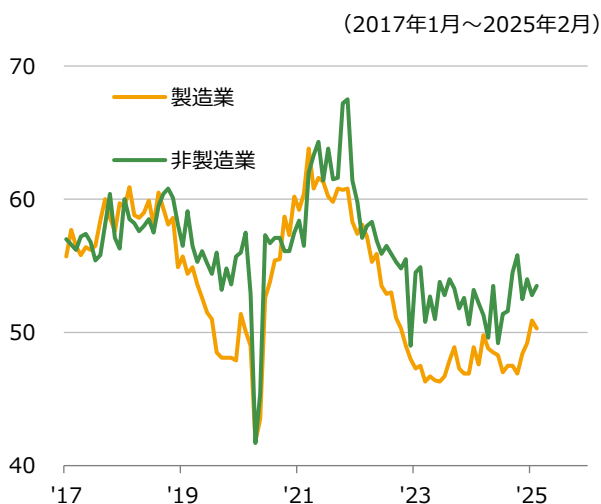
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は**▲3.6%。大統領選後の上昇分を失った。**
- 3日は▲1.8%。トランプ大統領が4日よりカナダ・メキシコへの追加関税を予定通り適用すると発言。半導体の対中輸出規制強化観測や2月ISM製造業景況感指数の悪化も重なった。**4日は予告通り追加関税が適用**されたことで▲1.2%の続落。5日は+1.1%と反発。自動車への追加関税適用が1カ月延期されたことを好感。6日は▲1.8%。USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に準拠した製品への追加関税適用が1カ月延期されたが反応は限定的だった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から6日まで▲2.5%。小売業の決算同様、REIT業界カンファレンスにおいても、外部環境の不透明感への言及が多く見られた。木材への関税の恩恵が期待される森林は逆行高。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



市場心理・景気懸念は一段と悪化するか

経済・金利

- 経済指標は主に10日（月）2月NY連銀インフレ期待や12日（水）2月CPI、14日（金）3月ミシガン大消費者信頼感指数など。3月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言の予定なし。そのほか、3月12日に鉄鋼・アルミニウム関税の発動を、3月14日につなぎ予算の期限を迎える。
- 2月の食品・エネルギーを除くコアCPIのコンセンサスは前月比+0.3%と、1月の同+0.4%から幾分鈍化する予想となっている。年初の価格改定や振れの大きい品目の反動が想定される一方、残存季節性の問題もあり、1-3月期は他の四半期と比べると相対的に高い伸びとなる傾向が近年ある。また、関税適用に先駆けた前倒し需要に伴う価格押し上げ効果がどの程度あるか。
- CPIなどの物価指標そのもの以上に重要なのはインフレ期待。インフレ期待が上離れる兆候が始まるようだと、FRBも景気配慮ではなくインフレ抑制へと再度重きを置くリスクが出てこよう。

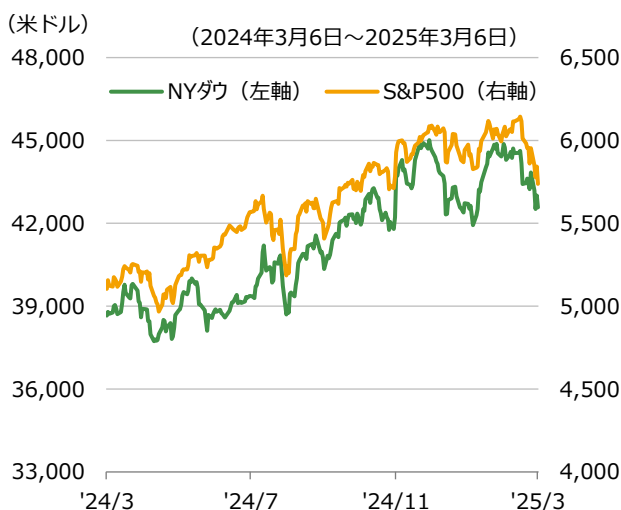
株式

- 12日（水）から鉄鋼・アルミ製品への追加関税が予定。同日は2月CPIも発表。
- 4日にカナダ・メキシコへの追加関税の適用が予告通り開始され、トランプ大統領の「本気度」が示された。その後、自動車やUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）準拠製品への適用延期も発表されたが、6日のS&P500は下値支持線である200日移動平均線を一時割り込んだ。明らかにリスクオフムードが高まっているといえよう。**トランプ氏があくまで関税第一の政策を貫くのか、自身の成績表と意識している株式市場に付度する言動を行うのか**注目したい。

REIT

- クラウン・キャッスル（通信）の決算のほか、REIT固有のイベントは少なく、関税政策の動向など外部環境の見通しに左右されやすい展開を想定する。データセンターの需要懸念に関する議論に引き続き注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

トランプ関税発動などで右往左往

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。好調な法人企業統計等を受けて、市場の利上げの最終到達点の見通しが切り上がった。また、財政規律を重んじるドイツが防衛費増額等のため財政拡張に舵を切り、独金利が急騰。余波として日本の更なる財政拡張の可能性が意識されたことも金利上昇圧力となった。
- **10-12月期法人企業統計**は全産業（金融・保険業を除く）の経常利益が前年同期比で+13.5%（7-9月期▲3.3%）。2025年春闘の動向を見極めるうえで注目していた中小企業についても増収・増益となった。

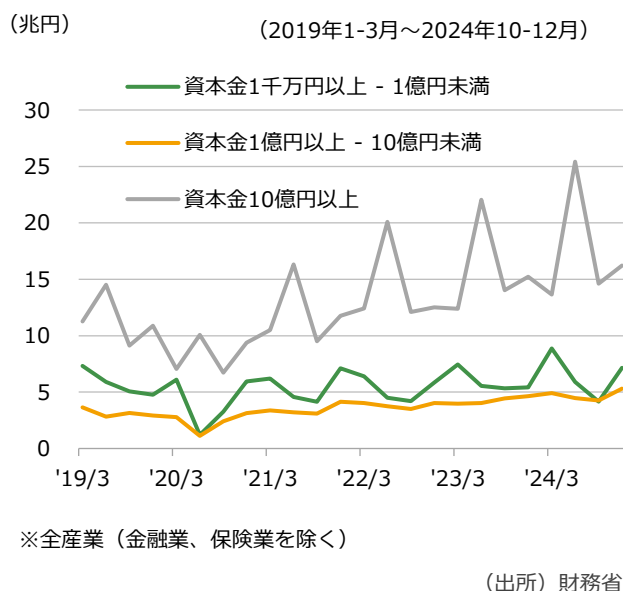
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から6日まで▲1.9%。2月の東京ビジネス地区オフィスの賃料は上昇継続、空室率も低位でファンダメンタルズは良好。
- 一方、国内長期金利の上昇を受けて1,700ポイントで跳ね返されるかたちとなっており、上値の重い様子がうかがえる。

株式

- 7日前場までの前週末比は、TOPIX+1.3%、日経平均株価▲0.4%、グロース250が▲2.5%。トランプ関税など、海外のヘッドラインニュースに一喜一憂する展開。ただし、市場センチメントは概して悪い。
- 前週末の米国株の反発を好感し、週初は大幅高となったが、トランプ米大統領の**対カナダ・メキシコ関税の発動**の確約や、2月米ISM製造業景況感指数の悪化などで米国株が急落し連れ安となった。4日の関税発動後は、悪材料出尽くし的な反応や例外措置への期待等で上昇。ドイツの次期首相候補が防衛費増など財政拡張を示唆し、IHI、三菱重工業、日本製鋼所など日本の**防衛関連**も急騰、相場上昇をけん引した。独金利上昇や春闘の賃上げ要求加速等で国内金利も上昇し**円高米ドル安**が進行した。米国の景気減速懸念は根強く、6日の米S&P500指数が200日移動平均線を一時割り込んだことで市場センチメントが一段と悪化。翌7日の東京市場は大幅安。

日本：法人企業統計（経常利益）



日本：10年国債利回り





賃金・物価動向と金利・為替変動

経済・金利

- 14日（金）に**2025年春闘の第1回回答集計結果**が公表される。25年の要求賃上げ率は平均で6.09%（2024年5.85%）と前年から加速しており、労働組合側の強気な姿勢がうかがえる。一方、企業経営側としても人手不足に起因する人材確保のため、大企業を中心に高水準の賃上げが見込まれている。中小企業については賃上げ原資となる利益が不十分との懸念があったものの、10-12月期の法人企業統計によると、中小企業も増収・増益となっており、こちらもしっかりと賃上げが期待できそうだ。

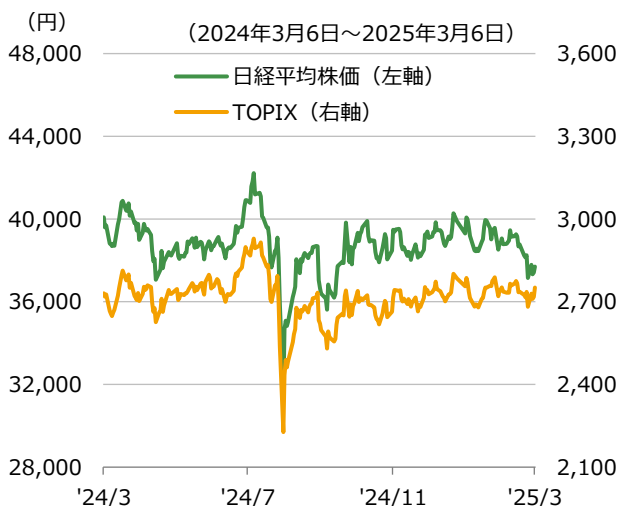
REIT

- 12日（水）に2月のREIT投資主体別売買動向が公表予定。足元の金利上昇にもかかわらず底堅く推移してきた要因を探るべく、海外投資家のフローや、年度末を控えた金融機関のポジショニングに注目している。REITは底堅く推移しているが、上昇が続いている金利動向には注意しておきたい。

株式

- 国内外の金利・為替動向に注目。ドイツの次期首相候補メルツ氏が防衛費等に数千億ユーロを投入する案を発表した。これが長年にわたる**ドイツの財政保守主義**からの歴史的な転換と捉えられ独金利が急騰、日本の長期金利も連れ高した。また、**春闘**の賃上げ要求が前年を上回り32年ぶりに6%を超えたと連合が発表したことで、10年債利回りは約16年ぶりに1.5%台に上昇した。
- 今週末の**2月米雇用統計**のほか、**1月実質賃金**、2月企業物価指数、**2月米CPI・PPI**、**春闘集中回答日**など国内外の賃金・物価に関するイベントが目白押し。これらの影響による金利・為替変動、特に国内金利上昇や**円高米ドル安**に歯止めがかかるかに注目。
- 国内外の株式市場は3月初旬調整の季節性があるが、そろそろ底入れを探るタイミングか。特に国内株は**メジャーSQ**（特別清算指数）算出日前後まで調整し、その後は需給が改善する傾向がある。今月のメジャーSQ算出日は14日（金）。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ドイツの財政政策 ECB高官の発言

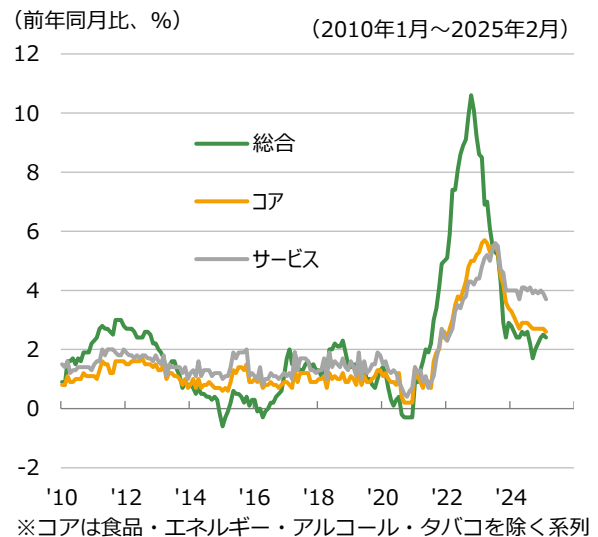
今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.4%、コアで+2.6%と、どちらも市場予想を0.1%pt上回ったが、1月からは0.1%pt鈍化した。サービス価格は+3.7%と、2024年4月と並び、2023年11月以降の4%前後のレンジの下限に達した。賃金の鈍化がサービス価格の鈍化をもたらしていると考えられる。
- **欧州の長期金利**が急上昇している。ドイツで大連立が予想されるキリスト教民主/社会同盟と社会民主党が、「債務ブレーキ」の修正により国防費とインフラ投資を大規模に増額する方針で合意したため。具体的には、国防費のうちGDP比1%を上回る金額（2024年の国防費はGDP比2.1%）と、インフラ投資基金として今後10年間で5,000億ユーロを債務ブレーキの適用外とする。憲法改正が必要なため上下両院で3分の2の賛成を要するが、可決されれば財政均衡主義からの大転換となる。
- **ECB**は中銀預金金利を2.75%から2.5%へ引き下げた。昨年6月に利下げを開始し、9月からは5会合連続での利下げ。ラガルド総裁は理事会での議論のポイントとして、デシインフレの順調な進展、現在の金融政策に関して「引き締め度合いは有意に低下しつつある」との判断、米国の関税政策などの極度に高い不確実性を指摘した。ドイツの財政支出への期待は大きいですが、短期間で経済データが目立って改善する可能性は低く、中立金利のレンジの中心とされる2%までは利下げを継続すると見込む。その後は財政政策を見極めての対応になろう。

来週の注目点

- 主要経済指標の発表はほとんどない。**ドイツの財政政策**、米国の欧州に対する関税、ウクライナ情勢等に関して、新たなニュースが舞い込むか。また、ECB理事会直後の週であることから、**ECB高官の発言**も複数予定されており要注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円安を巡る米政権の姿勢

今週の振り返り

- 先週末、「基調的な物価は2%に向けて徐々に上がってきている」との内田日銀副総裁の発言を受けて円高に振れたが、2月**ドイツCPI**などが市場予想を上回るなかで円安が進行。米国とウクライナの首脳会談決裂はユーロ安に作用した。今週初、「円安は懸念事項の一つ」との三村財務官の発言で円高に振れたが、2月**ユーロ圏CPI**などの予想比上振れを受け、欧州金利上昇・ユーロ高とともに円安が進行。米ドル円は3日に151.31円まで上昇した。
- 2月米ISM製造業景況感指数の下振れで米ドル円は反落。**トランプ米大統領**が「日本が円を押し下げ、中国が元を押し下げれば、米国は極めて不当に不利な立場に置かれる」、「自国通貨を押し下げ続けるなら米国は関税で埋め合わせる」と述べたため、円高が進行。米国が**メキシコ・カナダ・中国への追加関税を発動**し、中国とカナダが報復措置をとるなか、米ドル円は4日に148.07円まで下落。独主要政党が防衛費などの財政支出の拡大に向け**借り入れ制限緩和とインフラ基金創設**で合意すると、欧州金利が急上昇し、ユーロ高が進行。米商務長官が**メキシコとカナダへの関税軽減**を5日にも発表するとし、円安に振れた。ただ、ユーロ高・米ドル安によりユーロ円は161円台まで上昇した一方、米ドル円は反落。欧米金利上昇が一服すると円高に振れ、米ドル円は6日に147.30円まで下落した。

来週の注目点

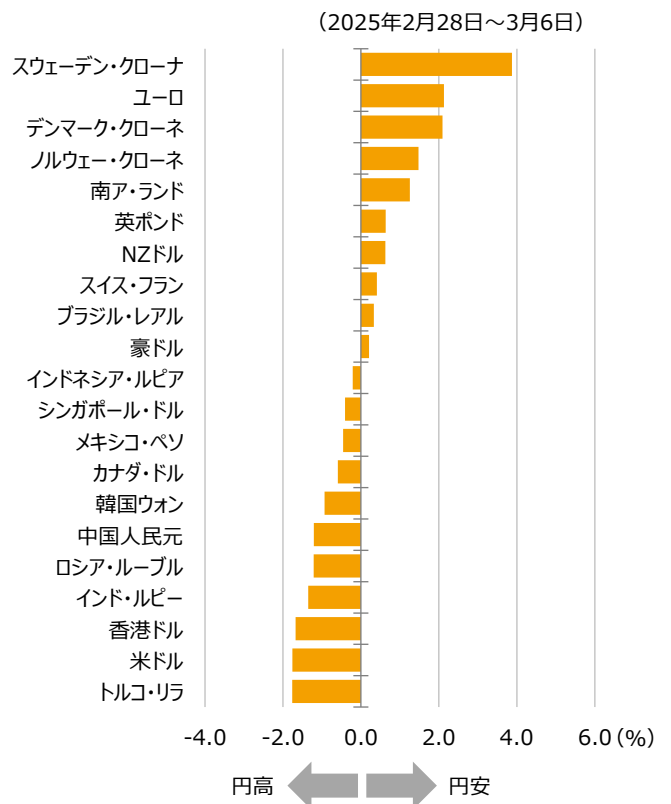
- 「日本は通貨安政策をとっていない」といくら高官が否定しても、主要通貨で実質的な通貨安が最も顕著な通貨が円である事実は変わらない。日本は為替介入で過度な円安を抑えたとはいえ、政府も同意してきた日銀の金融緩和が円安を招いたことは否定しがたい。米国が関税を盾に日本に円安是正圧力をかける可能性もあり、**円安を巡るトランプ米政権の姿勢**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1%超増価し、円高によって対円では0.6%減価。
- **米国のカナダに対する25%の追加関税は4日に発動されたが**、事前に警戒感が高まっていたほか、米政権が関税軽減の道筋を示すとしたことから、カナダ・ドル安は一時的な反応に終わった。実際、**USMCAに準拠した品目の関税賦課が延期**されたことから、対米ドルでカナダ・ドル高が進行。

来週の注目点

- 12日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利の据え置きか引き下げかで市場の見方が揺れる中、直近では引き下げが優勢に。関税発動でインフレ期待は上昇したが、通貨安が進んでいないほか、関税の対象品目が制限されたため、事前の想定よりもインフレ懸念の強まりは乏しい。そのため、インフレの上振れよりも経済の下振れを重視して利下げを決める可能性が高まったと解釈できる。ただ、7日に2月雇用統計の発表があり、通商政策も流動的なため、政策判断は揺れ動く余地があろう。



豪州

ウェストパック消費者信頼感指数に注目

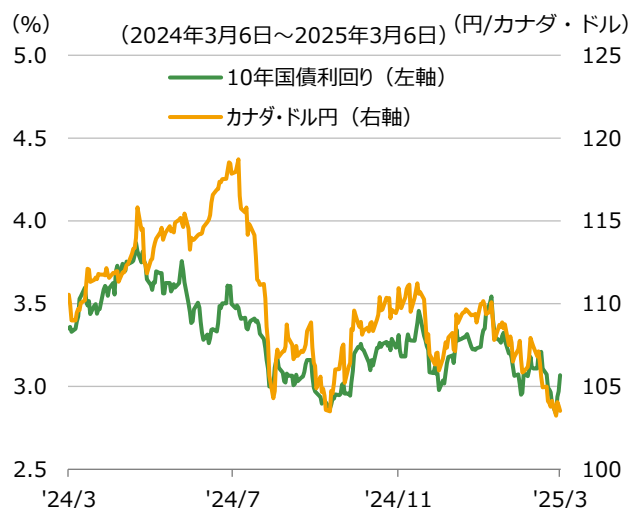
今週の振り返り

- 米国のカナダとメキシコに対する関税の軽減措置を受けて、市場のリスク回避姿勢が後退。豪ドルは米ドルに対して前週末比2%増価し、強かった円に対しても0.2%増価した。主に海外金利上昇の影響を受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇した。
- 4日公表の**2月RBA理事会の議事要旨**や、5日のハウザーRBA副総裁の講演では、改めて追加利下げに慎重な姿勢が示された。
- 5日発表の**10-12月期実質GDP**は、前期比+0.6%と市場予想に一致し、7-9月期の同+0.3%から成長が加速した。低迷していた個人消費が3四半期ぶりの前期比プラスに転じるなど、内需に底打ち感が見られる。

来週の注目点

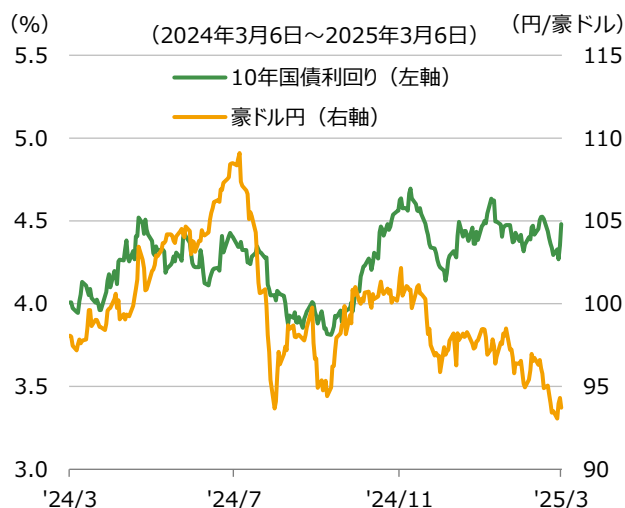
- 11日（火）に**3月ウェストパック消費者信頼感指数**が発表される。これまでは高金利政策が消費者心理の重荷となっていたが、利下げ開始を受けて改善が期待される。もっとも、RBAは追加利下げに慎重な姿勢を示しており、このスタンスが消費者心理の改善を抑制する可能性も十分考えられる。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド | 2月CPIに注目

今週の振り返り

- 10-12月期GDPは市場予想と一致し、無風で通過。さらに、世界的な米ドル安がセンチメントを改善させ、NIFTY50指数は前週末比+1.9%。
- 28日に発表された**10-12月期GDP**は、前年同期比+6.2%と、市場予想とほぼ一致し、4四半期ぶりに伸びが加速（7-9月期は同+5.4%から同+5.6%へ上方修正）した。10月末のディワリ前後に、祝祭シーズンでの消費が拡大したほか、政府支出の回復によるインフラ投資の加速などが寄与。しかし、潜在成長率を下回ったままで、中銀の見通しにも達しておらず、4月の追加利下げの可能性を高めたと考える。
- 28日、モディ首相は**EUと年内にFTA**を締結する方針を明らかにした。EUは最大の財の貿易相手で、実現した場合はトランプ米政権の関税政策の影響を抑制しよう。

来週の注目点

- **2月CPI**に注目。前年同月比伸び率は中銀目標値の4.00%までの低下が予想され、4月の追加利下げの期待を高めよう。



ブラジル | 鉄鋼製品等に対する関税発動を受けた市場の反応

今週の振り返り

- 米国のカナダとメキシコに対する関税の軽減措置を受けてリスク回避姿勢が後退。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。
- **2月PMI**は、製造業が53.0（1月は50.7）、サービス業が50.6（1月は47.6）と持ち直し、過度な景気減速懸念は後退。他方、物価関連の調査項目は高止まりしており、インフレ沈静化には時間を要することを示唆。

来週の注目点

- 米国は12日（水）から**鉄鋼・アルミニウム製品に対して一律25%の追加関税**を課す予定。第1次トランプ米政権は、ブラジルからの輸入に関して数量を制限することで関税賦課を免除していた。ただ、トランプ米大統領が4日の施政方針演説でブラジルを名指しで批判したことなどに鑑みれば、今回は例外規定が設けられる期待は低い。
- 経済指標は、12日に**2月消費者物価指数**、13日（木）に**1月小売売上高**、14日（金）に**1月サービス業売上高**が発表される。個人消費の減速傾向が続いているか、またそれが物価に波及する兆しが見られるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米中の関税政策に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.70%、ハンセン指数は+6.23%。週の前半は、追加関税を巡る米中対立激化への懸念などからやや軟調に推移した。その後は、全人代の政府活動報告において「**新質生産力**」の強化が言及されたことでハイテク銘柄主導で上昇。
- **全人代**で発表された2025年の主要経済目標は、GDP成長率が5%前後と定められるなどおおむね市場予想通りの内容となった。**財政政策**については、超長期特別国債の新規起債枠が市場予想を下回る1.3兆元に設定されたことなどからやや失望感が広がった。一方で、政府活動報告でAIなどのハイテク分野を含む「新質生産力」の更なる強化が言及されたことは大きく好感された。

来週の注目点

- 米国による対中追加関税の上乗せに対して、中国政府は**米国産農産物への追加関税措置**などで対抗する意向を表明した。追加関税を巡って米中間での応酬が続く中、両国の関税政策の動向に注目。経済指標では社会融資総量に注目。



ASEAN

海外センチメントに左右されるか

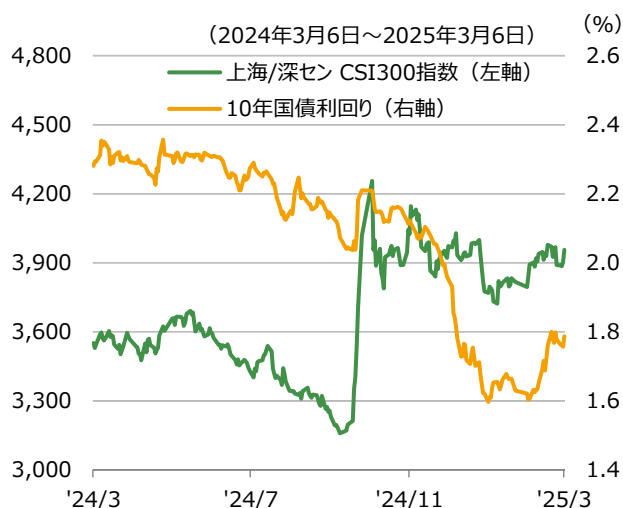
今週の振り返り

- トランプ米大統領の関税政策への懸念が相場の重しとなる中、各国の個別材料や海外投資家の資金フローなどを受けて、ASEANの株式市場はまちまちで推移した。2月の貿易統計や鉱工業生産などが堅調に推移していることが好感された**ベトナム**は、再び上値を追う展開となった。
- **2月の製造業PMI**は、フィリピンを除く国々で小幅な改善が見られた。もっとも、駆け込み輸出の継続が景況感の改善に寄与している可能性も否定できず、引き続き米関税政策の動向に注意したい。
- マレーシア中銀は市場予想通り、政策金利を3.00%に据え置いた。政策スタンスに変化は見られなかった。経済については、外部的な不確実性があるなかでも、内需が支えとなり、2025年も力強い経済活動が継続するとの見通しが示された。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表がないため、海外センチメントに左右される展開を見込む。米関税政策や為替市場の動向に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.60	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	-0.25	-1.50	3.00
カナダ	翌日物金利	3.00%	0.00	-2.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	-0.25	-0.25	4.00
インド	レボ金利	6.25%	-0.25	-0.25	2.25
ブラジル	セリック・レート	13.25%	0.00	2.00	2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	0.00	-1.75	3.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/6	1カ月	1年	3年
米国		4.28%	-0.16	0.18	2.55
日本		1.54%	0.26	0.82	1.38
ドイツ		2.83%	0.45	0.51	2.90
カナダ		3.07%	0.11	-0.28	1.40
豪州		4.48%	0.16	0.47	2.33
インド		6.68%	0.03	-0.37	-0.13
ブラジル		15.12%	0.36	4.36	3.33
メキシコ		9.51%	-0.29	0.35	1.42
中国		1.79%	0.18	-0.49	-1.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/6	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,739	-5.7%	12.4%	32.6%
	NYダウ	42,579	-4.8%	10.1%	26.7%
日本	TOPIX	2,751	0.0%	0.8%	49.1%
	日経平均株価	37,705	-3.5%	-6.0%	45.1%
欧州	STOXX600	556	2.0%	11.6%	31.8%
インド	NIFTY50指数	22,545	-4.5%	0.3%	38.8%
中国	MSCI中国	77.96	15.4%	44.5%	3.7%
ベトナム	VN指数	1,318	3.7%	4.4%	-12.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/6	1カ月	1年	3年
米ドル		147.98	-2.3%	-0.9%	28.9%
ユーロ		159.60	1.5%	-2.0%	27.1%
カナダ・ドル		103.53	-2.2%	-6.4%	14.7%
豪ドル		93.72	-1.5%	-4.4%	10.7%
インド・ルピー		1.70	-2.0%	-5.8%	13.0%
ブラジル・レアル		25.68	-2.3%	-15.0%	13.2%
メキシコ・ペソ		7.29	-1.5%	-17.6%	33.1%
中国人民元		20.41	-1.8%	-1.6%	12.2%
ベトナム・ドン		0.58	-3.4%	-4.3%	14.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,359	-0.4%	12.2%	2.9%
日本	東証REIT指数	1,669	-1.2%	-2.1%	-11.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/6	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		66.36	-6.0%	-16.1%	-42.6%
COMEX金先物価格		2,927	1.7%	35.6%	48.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

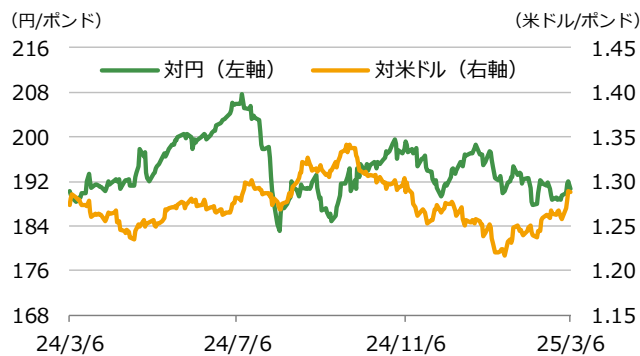
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



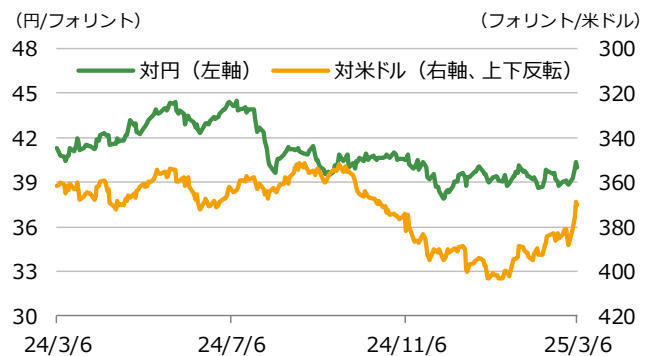
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



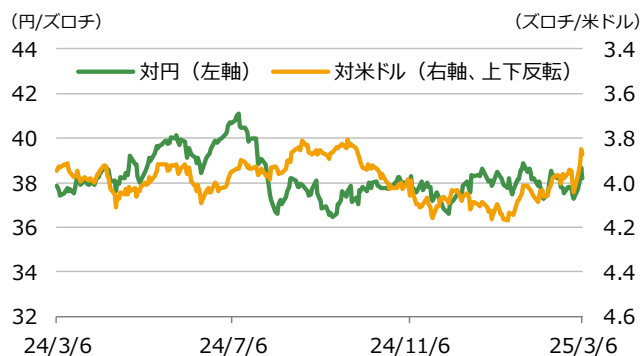
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



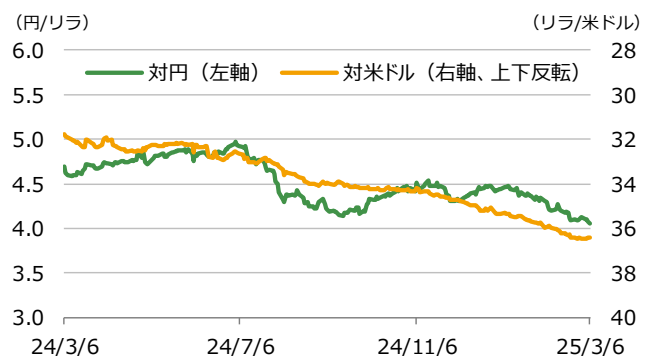
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

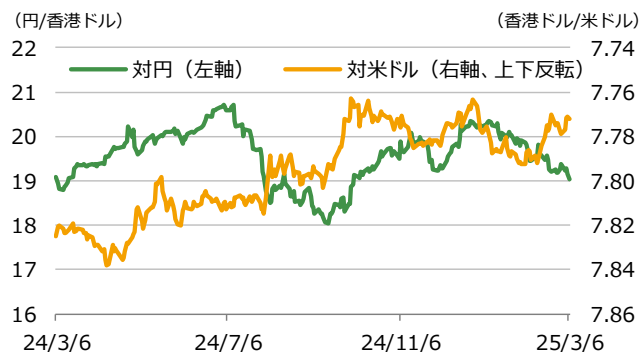
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



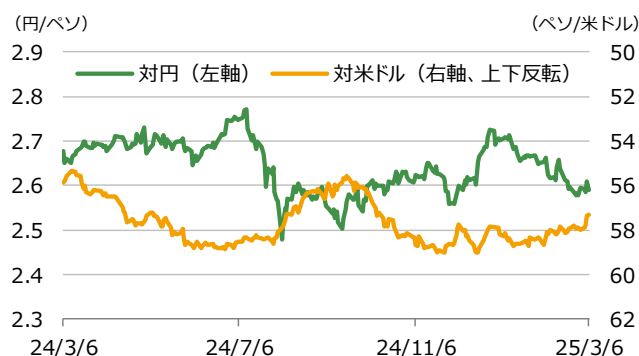
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



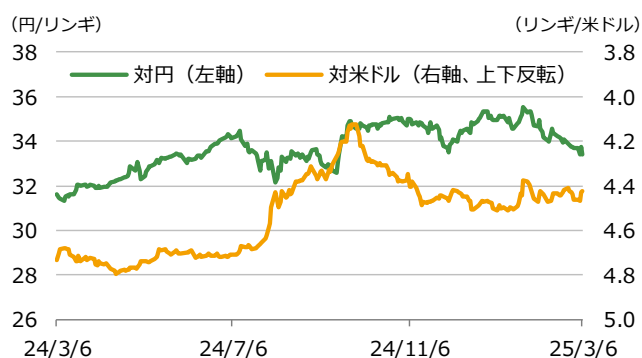
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

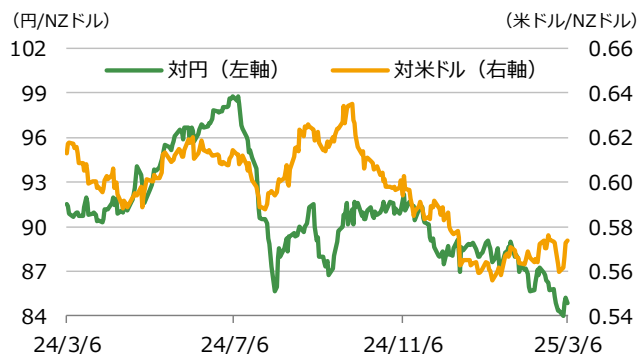
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



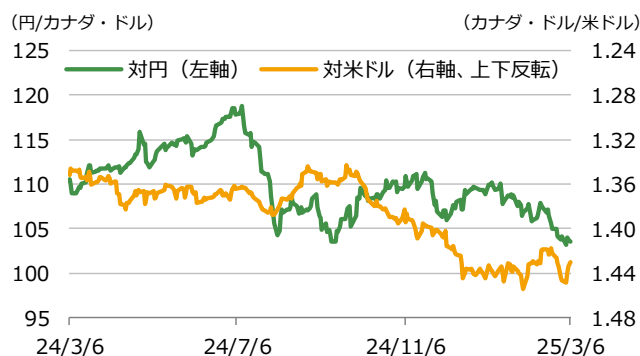
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



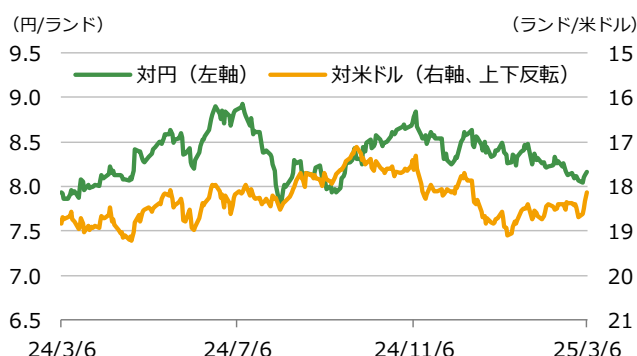
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

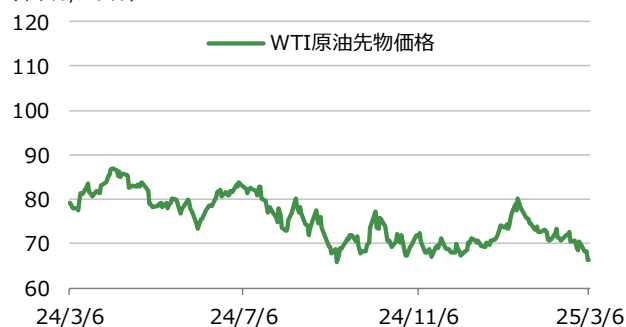


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

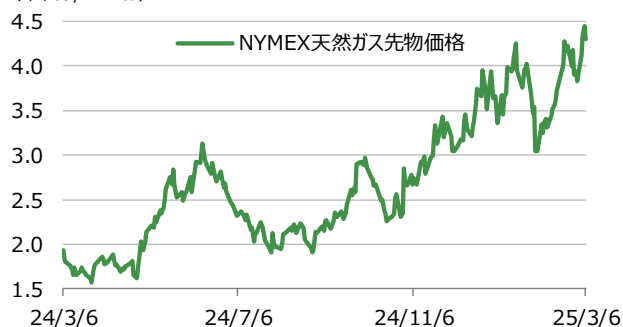
原油

(米ドル/バレル)



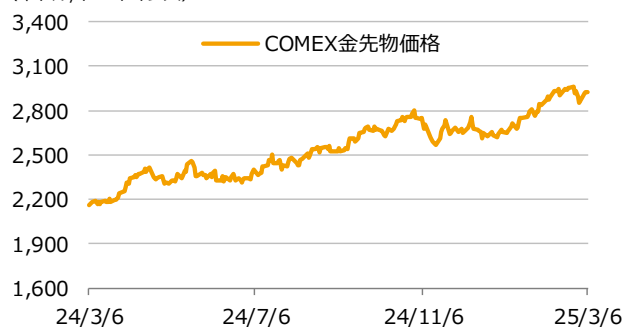
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



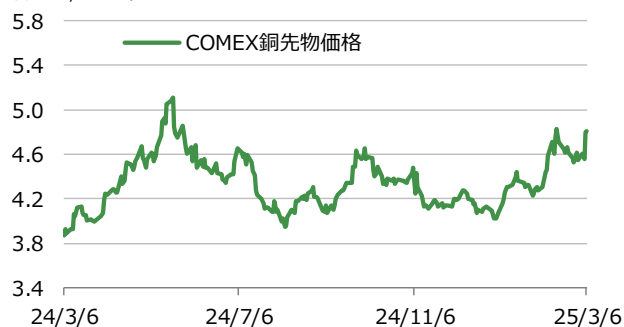
銀

(米ドル/トロイオンス)



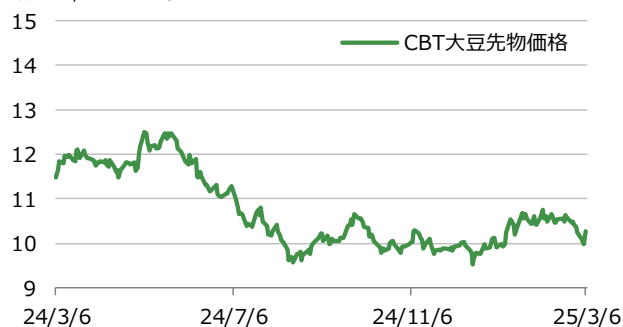
銅

(米ドル/ポンド)



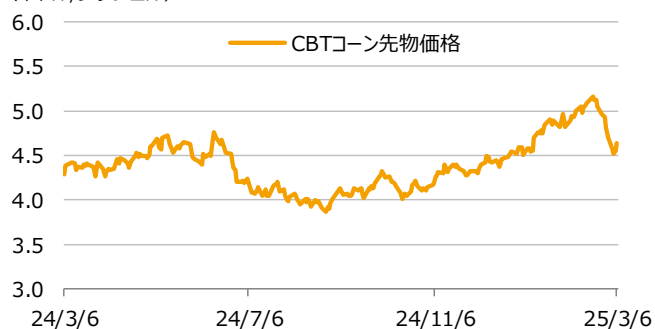
大豆

(米ドル/ブッシェル)



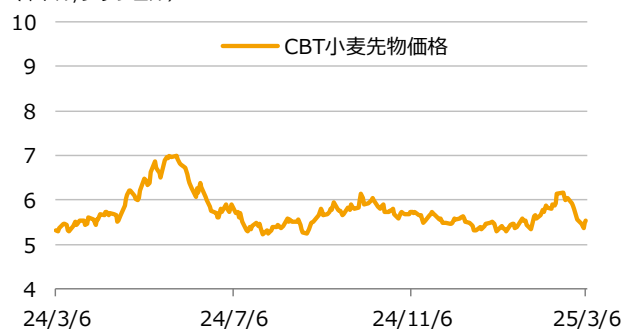
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

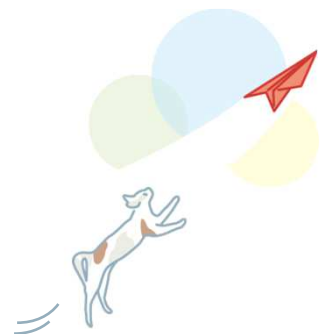
(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment

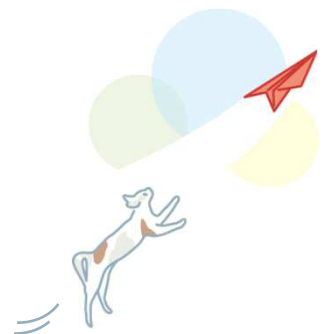






memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール